

# 令和 元 年度 部局目標シート

部局名	市民環境部地域振興局
部局長名	津崎 弘美

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1 重点事業	企業立地推進事業	(既存・維持)	商工振興課
No.2	防犯灯設置事業	(既存・維持)	市民協働課
No.3	男性いきいきセミナー	(既存・維持)	市民協働課
No.4	新規創業促進事業	(既存・維持)	商工振興課
No.5	2市2町広域観光ルート整備事業	(既存・維持)	商工振興課

# 令和元年度部局目標シート（重点事業）

No. 1

事業名	企業立地推進事業 (既存・維持)	部局名	市民環境部地域振興局
		所属名	商工振興課

◆事業の位置付け（政策体系コード：06250105）

政策	06 みんなで創る豊かで将来性のあるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	25 産業の振興	66/67 ページ
基本事務事業	01 商工振興事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	05 商工振興事業	48 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	市内への企業立地や市内の事業活動を支援する各種商工振興制度により、市内企業の競争力を強化し、地域経済を活性化に循環させるとともに、市内での雇用の創出を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	各種商工振興施策制度の利用者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：本市は大阪のベッドタウンとして成長してきたが、多くの市民が県外他市や大阪に働きに出ており、市内就業率や昼夜間人口比率が県内でも極めて低い状況にあるため、地域経済活動が活発に行われにくい傾向にある。 課題：市内企業の事業拡張や市外企業の本市への立地を支援することで、本市の地域経済の活性化へとつなげていく。		
R1年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県や地域金融機関等と連携して、企業立地にかかる本市の補助制度の情報発信を行う。</li> <li>市内の事業所訪問や、アンケートによる企業移転の可能性の調査など積極的な情報収集を行う。</li> <li>奈良県企業立地セミナーへの参加や事業所からの企業誘致に向けた相談対応。</li> <li>企業立地に向けて相談継続中の案件について、実現に向けた関係所管との連絡調整を行う。</li> <li>既に本市への立地を終えている企業や、本年度中に立地を行う企業への補助金を適正に執行する。</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	企業立地推進条例
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業の事業拡張や市外企業の本市への立地による、継続的な税収増。</li> <li>新たな事業所の増加による市内雇用の拡大。</li> <li>市内就業率の増加による、市内消費の拡充と地域経済の循環。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R1年度	R2年度	R3年度			
歳出	事業費	41,820	8,240	32,800			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	41,820	8,240	32,800			
R1年度 予算科目	款	農林商工費		項	商工費	目	商工振興費
	節	区分	金額	内容 積算	【令和元年度】 負補交：企業立地推進補助金 41,820千円 <藤井会(生喜病院)> ○雇用促進補助金 50万円×50人=25,000千円 ○操業支援補助金(固定資産) 10,000千円 (H30年度固定資産税額は50,205千円)		
		負補交	41,820		<エイ・アンド・エス> ○事業所設置補助金 136,400千円×5%=6,820千円 (固定資産投資額は136,400千円)		
		合計	41,820				

# 令和元年度部局目標シート

No. 2

事業名	防犯灯設置事業 (既存・維持)	部局名	地域振興局
		所属名	市民協働課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 06300102)

政策	06 みんなで創る豊かで将来性のあるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	30 地域コミュニティの充実・醸成	76/77 ページ
基本事務事業	01 コミュニティ意識の高揚	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 自治会活動支援事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	自治会活動を活発化することにより、地域のコミュニティ意識が高揚する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	自治会(市民)	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：・従来の蛍光灯式防犯灯の管理が重荷 ・自治会未加入世帯・脱退世帯の増加により自治運営費が減少し、LED灯式への取り替えスピードが低下している。 課題：・自治会員の高齢化によって維持管理が弱体化しており、若年層の役員登用や自治会への加入促進が課題。 ・令和元年度末までにLED化率100%を目指す。(平成30年度末時点85%)		
R 1 年度実施内容	・各自治会のLED灯取り替え状況の把握 ・自治会の定例会や研修会において、LED灯式防犯灯の普及と更新を促進するために協力依頼を行う。		
事業分類	自治事務	根拠法令	香芝市防犯灯設置補助金交付要綱
運営方法	補助等	事業期間	複数年度 (H28年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	自治会に交付した補助金は、防犯対策や、安全なまちづくり、住民相互のまちづくりに生かされる。 ・LED灯式防犯灯へ取り替えることにより、長寿命化を図り、維持管理に係る負担を軽減する。 ・LED灯式防犯灯の設置による電気料金の削減。今年度は約60万円減少している ・犯罪のない安全・安心のまちづくりの推進 ・防犯効果		

◆事業実施にかかるコスト

(単位:千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	26,000	7,500	7,500			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	26,000	7,500	7,500			
R 1 年度 予算科目	款	総務費		項	総務管理費	目	自治振興費
	節	区分	金額		内容積算	・防犯灯整備補助金 26,000千円 防犯灯明細 LED新設 100基×18,000円= 1,800,000円 LED取替 1,353基×13,000円= 17,589,000円 防犯灯電気料金 6,600,000円 合計 25,989,000円	
		負補交	26,000				
	合計	26,000					

# 令和元年度部局目標シート

No. 3

事業名	男性いきいきセミナー (既存・維持)	部局名	地域振興局
		所属名	市民協働課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 06290102)

政策	06 みんなで創る豊かで将来性のあるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	29 男女が共同参画できる地域づくり	74/75 ページ
基本事務事業	01 男女共同参画によるまちづくりの推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 男女共同参画推進事業	49/52 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	男女共同参画意識の醸成を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：平成28年7月に行った男女共同参画に関する市民意識調査では、家事・育児については主に妻（女性）が行っている割合が7割以上を占め、市民の固定的性的役割分担意識についてはまだまだ払拭されていない。 課題：ベッドタウンとして発達した本市では、市外就業率が7割を超えていることも起因し、男性の仕事と家庭の両立が難しい状況である。また、本市の女性就業率（15歳以上）は全国・奈良県と比較すると、ほぼ全ての年齢層で下回っている。		
R1年度実施内容	・男性の家事や育児への参加を促進するため、子育て関連の市民団体と協働でセミナーを企画立案する。（年2回開催予定）		
事業分類	自治事務	根拠法令	男女共同参画社会基本法第9条
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H29年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	・男性の家庭・育児への参加を促す。 ・女性就業率の増加		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R1年度	R2年度	R3年度	R3年度		
歳出	事業費	60	60	60			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	60	60	60			
R1年度 予算科目	款	総務費		項	総務管理費	目	男女共同参画推進費
	節	区分	金額		内容 積算	男性いきいきセミナー 2回開催 講師謝礼 @30,000円×2回 = 60,000円	
		報償費	60				
	合計	60					

# 令和元年度部局目標シート

No. 4

事業名	新規創業促進事業 (既存・維持)	部局名	市民環境部地域振興局
		所属名	商工振興課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 06250105)

政策	06 みんなで創る豊かで将来性のあるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	25 産業の振興	66/67 ページ
基本事務事業	01 商工振興事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	05 商工振興事業	48 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	市内への企業立地や市内の事業活動を支援する各種商工振興制度により、市内企業の競争力を強化し、地域経済を活発に循環させるとともに、市内での雇用の創出を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	各種商工振興施策制度の利用者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：本市は産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定を国から受けている。また、大都市圏への利便性や人口増加による消費増への期待は、新規創業をする土地として本市が魅力のある条件となっている。 課題：さまざまな支援を通じて新規創業を目指す人材や企業を市内に創出することで、地域の新たな需要や雇用の活性化が期待できる。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請を受けた創業促進事業計画を審査し、収益性や持続性の高い事業を採択して新規創業促進補助金を交付する。</li> <li>新規創業促進アドバイザー派遣制度により本市への創業を支援する。</li> <li>商工会と連携し、商工会主催の創業塾を支援する。</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H26年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内での新規事業所の増加による、地域の活性化やまちの魅力の向上。</li> <li>市内での新規事業所の増加による税収増。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	4,980	4,980	4,980			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,980	4,980	4,980			
R 1 年度 予算科目	款	農林商工費		項	商工費	目	商工振興費
	節	区分	金額	内容積算	<ul style="list-style-type: none"> <li>報償費：新規創業アドバイザー謝礼 480千円 1回 30千円×4回×4人(支援対象者) = 480千円</li> <li>負補交：新規創業資金融資利子及び保証料の補給 1,500千円 新規創業促進補助金 3,000千円 1,000千円×3人 = 3,000千円</li> </ul>		
		報償費	480				
		負補交	4,500				
	合計	4,980					

# 令和元年度部局目標シート

No. 5

事業名	2市2町広域観光ルート整備事業 (既存・維持)	部局名	市民環境部地域振興局
		所属名	商工振興課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 06270102)

政策	06 みんなで創る豊かで将来性のあるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	27 観光の振興	70/71 ページ
基本事務事業	01 観光振興事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 観光情報発信事業	53 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	香芝市の観光資源を掘り起こすとともに、観光拠点としての整備を行うことで本市の魅力を発信し、市外や県外からの来訪者の増加を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民、来訪者	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：本市は主要な観光資源に乏しく、観光面での認知度も低いことから、市外からの集客という点で大きな成果を挙げられていない。 課題：近隣自治体と連携して観光ルートの整備及び発信に取り組み、相互の観光資源を活用して広域エリアでの観光集客を図る。(※本事業は奈良県香芝市、王寺町、三郷町、大阪府柏原市で実施する広域事業として、国の地方創生推進交付金交付対象事業に採択されている。(交付対象年度：H28～R2))		
R 1 年度実施内容	・2市2町広域観光ルート推進協議会事業(エリア内の観光ルートを活用したイベントの開催)の実施。		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	補助等	事業期間	複数年度 (H28年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携自治体と一体化した観光ルートによる、観光客の本市への誘客。</li> <li>広域での観光事業の展開による、観光客の取り込みと交流人口の増加。</li> <li>自治体同士の連携による、観光コンテンツの充実と観光発信力の向上。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	1,500	1,500	1,500			
財源内訳	特定財源	750	750	0			
	国県支出金	750	750				
	地方債						
	その他						
	一般財源	750	750	1,500			
R 1 年度 予算科目	款	農林商工費		項	商工費		
	節	区分	金額	内容 積算	目	観光費	
		負補交	1,500				・負補交：2市2町広域観光ルート推進事業負担金 1,500千円
合計	1,500						